



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月8日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	370,756	7.5	24,832	△29.4	28,568	△25.6	19,998	△31.3
2021年8月期第3四半期	345,049	-	35,197	-	38,378	-	29,125	-

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 28,975百万円 (△14.7%) 2021年8月期第3四半期 33,974百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	75.95	75.77
2021年8月期第3四半期	110.73	110.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	371,003	234,199	62.3	876.71
2021年8月期	393,357	214,871	53.9	806.75

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 231,075百万円 2021年8月期 212,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2022年8月期	-	20.00	-	-	-
2022年8月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	3.6	26,000	△38.7	30,000	△33.9	20,000	△41.0	75.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	280,780,000株	2021年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	17,207,805株	2021年8月期	17,751,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	263,296,916株	2021年8月期3Q	263,027,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、国・地域によりばらつきはあるものの、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続くとともに、中国大陸においては、感染再拡大のなかで消費の減速感が鮮明になりました。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいりました。

「第一の使命として、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手取りやすい適正な価格で提供すること」、そして「第二の使命として、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現すること」を、当社グループの使命として掲げております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	3,707億56百万円（前年同期比 7.5%増）
営業利益	248億32百万円（前年同期比 29.4%減）
経常利益	285億68百万円（前年同期比 25.6%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	199億98百万円（前年同期比 31.3%減）

営業収益は、国内外における新規出店に伴う店舗数の増加により、過去最高の実績となりました。一方、営業利益は、衣服・雑貨の販売苦戦に伴い営業総利益が伸び悩んだほか、新型コロナウイルス感染拡大による中国大陸の都市封鎖の影響も響き、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期において、米国事業に係る一過性の特別利益を計上した影響も加わり、減益となりました。

当第3四半期末における無印良品（ライセンスストアを含む）の店舗数は国内490店舗、海外565店舗となり、国内外計1,055店舗となりました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に39店舗を出店するとともに、海外では、中国大陸、タイ等において29店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,370億6百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は129億23百万円（同45.5%減）と、増収減益となりました。

出店が順調に進んだ一方、衣服・雑貨を中心に伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は97.4%となりました。厳しい消費環境が続く中、MUJI passport会員向けに生活応援セール「無印良品週間」を実施したことにより、4月および5月の既存店売上高は前年を超過しましたが、営業総利益は伸び悩み、営業利益は減益となりました。

② 東アジア事業

東アジア事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は993億93百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は150億84百万円（同15.3%減）と、営業収益は増収、セグメント利益は減益となりました。

中国大陸では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各地でゼロコロナ政策による行動制限がとられたため、経済活動に影響が生じました。特に第3四半期以降、上海、深圳、北京等を中心に最大で約100店舗が店舗休業および営業時間の短縮を余儀なくされるなど、店舗運営に大きな支障が生じ、既存店売上高前年比（EC含む）は84.9%となりました。

台湾は増収増益と堅調に推移した一方、香港、韓国は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が依然として残り、減益となりました。

③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は152億64百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益は15億60百万円（同38.4%増）となりました。

タイ、マレーシア等においては、新型コロナウイルス感染の波がピークアウトし、入国制限が徐々に緩和され、経済活動も回復の動きが見られたことで、売上も伸長し、増収増益となりました。

④ 欧米事業

欧米事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は190億93百万円（前年同期比61.2%増）、セグメント損

失は8億30百万円(前年同期は25億55百万円のセグメント損失)となりました。

商品調達や物流等、一部ではサプライチェーンの混乱があったものの、経済活動の再開により、北米、欧州ともに売上が伸長し、営業損失も縮小しました。

[ESGの取り組み]

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、提供する商品やサービス、地域に根差した店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

・「商品における ESG」:

アジアの熱帯地方で自生するカポックの実からとれる天然繊維を使った夏向けのシャツやパンツを一部店舗限定で発売しました。カポックは軽量で撥水性に優れているだけでなく綿と比べて栽培に使用する水も少なくすむ環境負荷の低い天然素材です。繊維自体が柔らかく滑らかな風合いを生かした服を作りました。今後も環境負荷低減に向けた素材の開発を続けていきます。

・「事業活動での ESG」:

2022年3月、ネットストアで注文した商品が無印良品の一部店舗で受け取ることができる「ネット注文店舗受け取りサービス」の対象アイテムを拡大しました。ネット注文店舗受け取りサービスは2011年9月より開始しており、洋服や文房具、化粧品など小物商品のみが対象でしたがお客さまからのご要望にお応えし、収納用品やラグ、チェア、など対象商品を拡大しました。お買物の際に受け取りいただくことも可能となり、輸送時の二酸化炭素の排出削減にも繋がります。

・「土着化活動での ESG」:

2022年5月に当社は、千葉県千葉市、独立行政法人都市再生機構、株式会社MUJI HOUSEと千葉市にある花見川団地とその周辺地域の活性化に取り組むことを目的とした4者連携協定を締結しました。今後、MUJI HOUSE計画監修による商店街のリノベーションやワークショップなどを実施、地域生活圏活性化に取り組みます。他地域においても、地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現するために自治体との連携協定締結を進めています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は3,710億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ223億54百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少562億38百万円、未収入金の増加57億52百万円、商品の増加119億86百万円、及び有形固定資産の増加34億64百万円によるものです。

負債は1,368億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、416億83百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少648億89百万円、長期借入金の増加273億1百万円、及び未払法人税等の減少117億24百万円によるものです。

純資産は2,341億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ、193億28百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加89億79百万円及び為替換算調整勘定の増加46億35百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から62.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年4月14日付「2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年6月30日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,752	79,514
受取手形及び売掛金	8,742	12,120
商品	106,164	118,150
仕掛品	204	445
貯蔵品	91	69
未収入金	11,836	17,588
その他	6,267	12,408
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	269,047	240,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,054	68,824
減価償却累計額	△34,010	△39,481
建物及び構築物(純額)	28,044	29,342
機械装置及び運搬具	4,684	4,926
減価償却累計額	△3,093	△3,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,426
工具、器具及び備品	25,859	27,839
減価償却累計額	△17,128	△18,987
工具、器具及び備品(純額)	8,730	8,852
土地	1,537	1,558
リース資産	76	76
減価償却累計額	△27	△32
リース資産(純額)	49	43
使用権資産	44,200	54,338
減価償却累計額	△17,768	△25,780
使用権資産(純額)	26,432	28,557
建設仮勘定	673	744
有形固定資産合計	67,060	70,525
無形固定資産		
のれん	2,439	1,959
ソフトウェア	24,885	25,387
その他	2,154	2,193
無形固定資産合計	29,479	29,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	4,356
繰延税金資産	2,634	3,007
敷金及び保証金	19,595	20,859
その他	920	2,535
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	27,770	30,653
固定資産合計	124,310	130,718
資産合計	393,357	371,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,541	24,132
短期借入金	4,630	4,517
1年内返済予定の長期借入金	67,081	2,191
未払金	9,966	9,667
未払費用	6,196	7,972
未払法人税等	12,702	977
リース債務	8,357	9,344
賞与引当金	1,193	1,432
役員賞与引当金	66	69
ポイント引当金	105	—
その他	5,874	5,402
流動負債合計	141,716	65,708
固定負債		
長期借入金	5,000	32,301
繰延税金負債	820	4,633
リース債務	24,772	26,066
役員退職慰労引当金	74	55
株式給付引当金	—	327
その他	6,103	7,711
固定負債合計	36,770	71,095
負債合計	178,486	136,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	27,922	29,586
利益剰余金	205,995	214,974
自己株式	△30,973	△31,410
株主資本合計	209,709	219,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,070
繰延ヘッジ損益	485	4,776
為替換算調整勘定	△324	4,310
その他の包括利益累計額合計	2,487	11,158
新株予約権	605	650
非支配株主持分	2,068	2,474
純資産合計	214,871	234,199
負債純資産合計	393,357	371,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
営業収益	345,049	370,756
営業原価	175,063	195,710
営業総利益	169,985	175,046
販売費及び一般管理費	134,787	150,213
営業利益	35,197	24,832
営業外収益		
受取利息	180	130
受取配当金	29	40
為替差益	3,179	3,495
持分法による投資利益	7	—
補助金収入	308	828
その他	605	390
営業外収益合計	4,311	4,884
営業外費用		
支払利息	1,036	1,081
その他	94	67
営業外費用合計	1,130	1,149
経常利益	38,378	28,568
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	118	1
段階取得に係る差益	260	—
リース解約債務免除益	3,135	—
その他	9	1
特別利益合計	3,532	4
特別損失		
減損損失	24	—
固定資産除却損	229	1,820
賃貸借契約解約損	242	—
その他	5	1
特別損失合計	501	1,822
税金等調整前四半期純利益	41,409	26,749
法人税等	12,312	6,640
四半期純利益	29,097	20,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,125	19,998

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	29,097	20,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	△255
繰延ヘッジ損益	448	4,291
為替換算調整勘定	3,854	4,830
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	4,877	8,866
四半期包括利益	33,974	28,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,937	28,669
非支配株主に係る四半期包括利益	36	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	226,605	95,579	11,017	11,847	345,049	-	-	345,049
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	2	-	-	3	328	△332	-
計	226,605	95,582	11,017	11,847	345,052	328	△332	345,049
セグメント利益 又は損失(△)	23,711	17,814	1,127	△2,555	40,097	97	△4,997	35,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,997百万円にはセグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の未実現利益消去△589百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上 高	235,926	99,189	15,224	19,002	369,342	-	-	369,342
営業収入	1,079	203	40	91	1,414	-	-	1,414
顧客との契約か ら生じる収益	237,006	99,393	15,264	19,093	370,756	-	-	370,756
外部顧客への売 上高	237,006	99,393	15,264	19,093	370,756	-	-	370,756
(1)外部顧客へ の営業収益	237,006	99,393	15,264	19,093	370,756	-	-	370,756
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	3	-	-	3	338	△342	-
計	237,006	99,396	15,264	19,093	370,760	338	△342	370,756
セグメント利益 又は損失(△)	12,923	15,084	1,560	△830	28,736	71	△3,975	24,832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,975百万円にはセグメント間取引消去△42百万円、棚卸資産の未実現利益消去1,898百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。